

「おさき」を核に、スポーツと観光の融合で地域活性化を図っていききたいと思っております。

次に、地域住民・障がい者支援施設・食品加工事業者・社会福祉協議会が、放置竹林の解消と障がい者や高齢者の社会参加と生きがいづくりの場を作ることを目的に連携して取り組んだ「竹の資源化」事業が、国土交通省等主催の「地域づくり表彰審査会特別賞」を受賞されました。これは放置竹林由来の竹炭をまいて土壌改良した畑で栽培したサツマイモを干し芋に加工し販売するというもので、放置竹林の存在に苦慮している県内外の地域からも大いに注目されている事業であります。

次に、優れた政策を立案した地方自治体や団体を表彰する「第18回マニフェスト大賞成果賞」の最優秀賞に大崎町の取り組みが選ばれました。これはリサイクル率日本一の取り組みを進展させ、SDGsの推進と地域の課題解決を図るため、民間企業と共に官民連携で「大崎町SDGs推進協議会」を設立し、「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」という目標を掲げ、「研究・開発」「人材育成」「情報発信」の3つの柱を中心にさ

まざまなプロジェクトを実施していることが高く評価されたものであります。また、旧有明高校教職員住宅跡地に、本町での生活を体験する体験型宿泊施設を大崎町SDGs推進協議会が整備中であります。

さて、国においては昨年4月に「こどもまんなか社会」をめざすことを理念とし、首相直属の組織として「こども家庭庁」が設置されましたが、大崎町におきましても昨年12月に「こどもまんなか応援サポーター」宣言をおこなったところでございます。これまでも保育料の完全無償化や新生児への10万円給付をはじめさまざま子ども子育て支援に関する施策を実施しているところでございますが、今後も子どもたちが夢と希望を持てるような環境づくりに向け関係者の方々のご支援・ご協力をいただきながら取り組んでまいります。

また、人口減少を起因とする多くの課題に直面しており、その緩和策として出生数や移住者の増加を促す施策に取り組んでいるところでありますが、その一方で適応策として人口が減少しても持続可能な地域づくりへの挑戦も必要であると思っております。今よりも人口が減少し

た場合を想定しながら、その水準でも持続できる仕組みを地域の中で作り上げていく、その施策の一つとして農業公社の設立に向け準備中でございます。

この他にも、ロシアのウクライナ侵攻や円安等の影響もあり、原油やガス・電気などのエネルギー価格を含めた物価高騰や肉用子牛の相場低迷、食料安全保障上のリスクの高まりや気候変動に伴う各方面への影響など、本町においてもさまざま課題を抱えておりますが、最も住民に身近な自治体としてそれぞれの課題を本質的に捉えスピード感をもって又はステップを踏んで、改善改革をおこないながら住民福祉の向上と活力あるまちづくりに向け、またより良い環境を将来へつないでいけるよう、職員と共に全力で取り組んでまいりますので、引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして健康で喜びと幸せに満ちた一年となりますことを心からお祈りいたしまして、年頭のごあいさつといたします。

令和6年1月

大崎町長 東 靖弘